

第 I 章 大気汚染と燃料使用量等の概況

1 大気汚染の現状

大気汚染は、一般に工場・事業場の活動や自動車の走行により排出される汚染物質によって引き起こされる。

県下には、大気汚染の固定発生源として、ばい煙や粉じんが発生する恐れのある大気汚染防止法対象の工場・事業場が昭和63年3月末現在で3,926あり、同法の規制対象となっているばい煙発生施設数は9,137、粉じん発生施設数は1,414ある。また、県公害防止条例の規制対象となっている炭化水素系物質貯蔵施設等の数は1,108ある。

一方、移動発生源の一つである県内の自動車保有台数は、昭和63年3月末現在2,704,213台で昭和62年同期と比べて約17万台増加している。

また、62年度に県下の市町村で扱った公害の苦情件数は3,346件で、昭和61年度の3,191件に対し155件増加している。苦情の内訳をみると、最も多いのが騒音の1,575件で、次いで大気汚染の682件、悪臭の543件の順となっており、昭和61年度と比べて騒音が76件、大気汚染が29件増加し、悪臭が28件減少している。

神奈川県下には、大気汚染の状況を常時把握するとともに、大気汚染の悪化に対処するため、昭和63年3月末現在、一般環境大気測定局49か所、自動車排出ガス測定局28か所、移動測定局3か所、立体気象観測局が3か所配置され、大気汚染の状況を常時監視している。

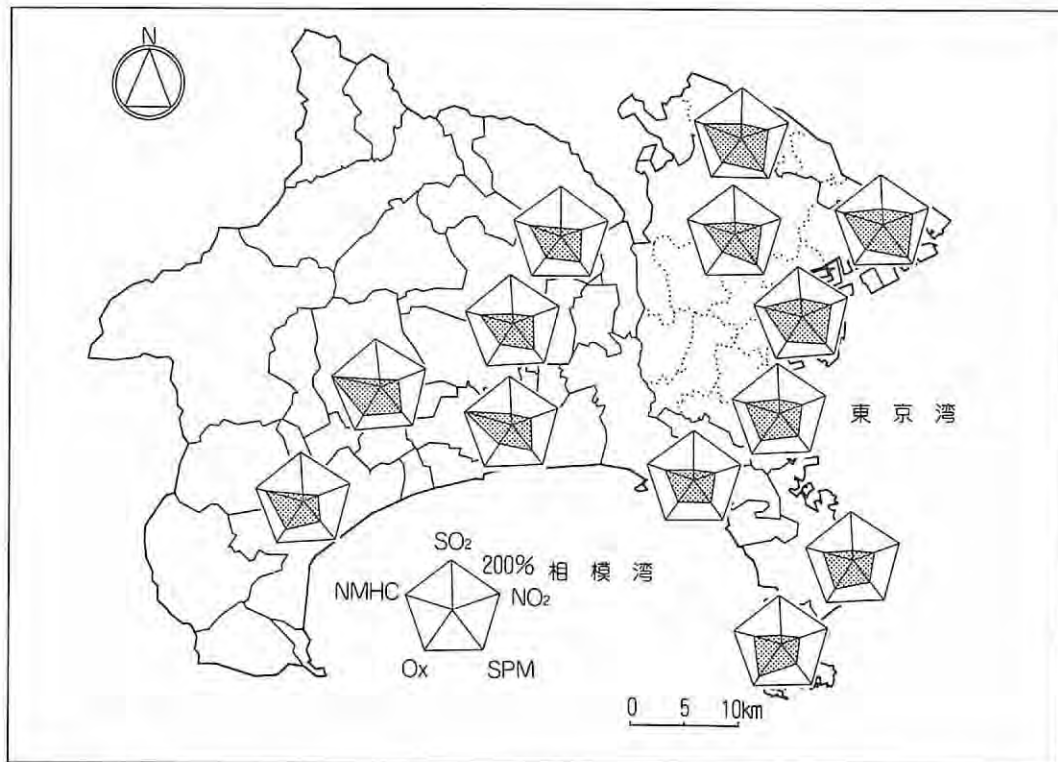
昭和62年度の測定結果の概要は、次のとおりである。

まず、一般環境大気測定局における大気の汚染状況についてみると、

- ① 二氧化硫黄は、ここ数年低濃度で横ばいの状況にあり、全測定局で環境基準（長期的評価）に適合している。
- ② 窒素酸化物のうち二氧化窒素は、ここ2年間若干上昇しているが、長期的にはほぼ横ばいの状況にあり、49測定局中26測定局で環境基準に適合している。また、一酸化窒素も長期的にはほぼ横ばいの状況にある。
- ③ 一酸化炭素は、ここ数年低濃度で横ばいの状況にあるが、長期的には低下の傾向にあり、全測定局で環境基準に適合している。
- ④ 光化学オキシダントは、ここ数年横ばいの状況にあり、全測定局で環境基準に適合していない。
- ⑤ 浮遊粒子状物質は、ここ数年横ばいの状況にあり、全測定局で環境基準に適合していない。
- ⑥ 非メタン炭化水素は、昭和61年度と同じ濃度であったが、長期的には低下傾向にある。

次に、自動車排出ガス測定局における汚染状況についてみると、二氧化窒素は27測定局中9局、一酸化炭素は全測定局で環境基準に適合している。また、窒素酸化物、一酸化炭素の経年的な状況は、一般環境大気測定局とほぼ同様の傾向にある。

2 主要な大気汚染物質濃度の地域分布（環境基準値等との対比）



図は、二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、オキシダント及び非メタン炭化水素の濃度を環境基準値等で除した数値を最大値2とした割合で示す。

二酸化硫黄 (SO₂) : 日平均値の年間2%除外値/0.04 (環境基準値)

二酸化窒素 (NO₂) : 日平均値の年間98%値/0.06 (環境基準値)

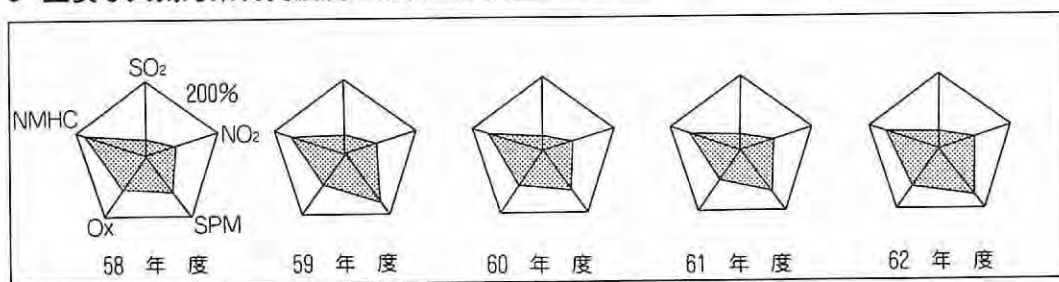
浮遊粒子状物質 (SPM) : 日平均値の年間2%除外値/0.1 (環境基準値)

オキシダント (Ox) : 1時間値の年間最高値/0.12 (注意報発令基準値)

非メタン炭化水素 (NMHC) : 6時～9時の年間平均値/0.31 (オキシダント生成防止のための指針値)

↑ 二酸化硫黄については、全地域で低い値となっているが、二酸化窒素については横浜・川崎の一部地域で高い値となっている。また、浮遊粒子状物質、オキシダント及び非メタン炭化水素については、一部の地域を除き、ほぼ県下全域で高くなっている。

3 主要な大気汚染物質濃度の推移（環境基準値等との対比）

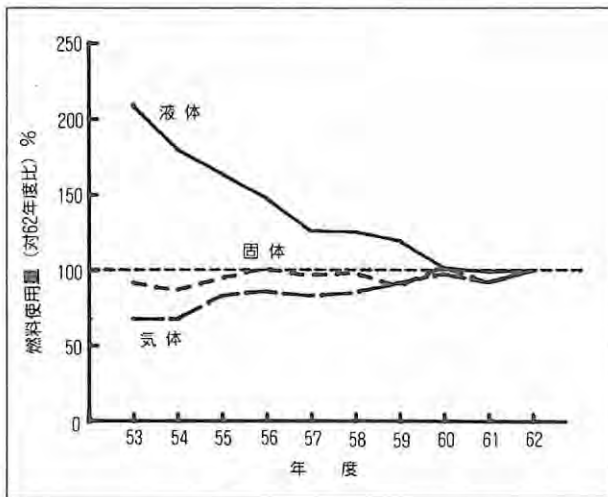


図は、二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、オキシダント及び非メタン炭化水素の一般環境測定局の平均濃度を環境基準値等で除した数値を最大値2とした割合で示す。

なお、計算方法は「2 主要な大気汚染物質濃度の地域分布」と同じである。

- ↑ 二酸化硫黄は低い値で横ばいの状況にあるが、二酸化窒素については62年度に若干上昇している。
 なお、浮遊粒子状物質及びオキシダントは年度により高低のバラツキがあるが、非メタン炭化水素は58年度以降減少している傾向にある。

4 燃料使用量の推移（工場・事業場）



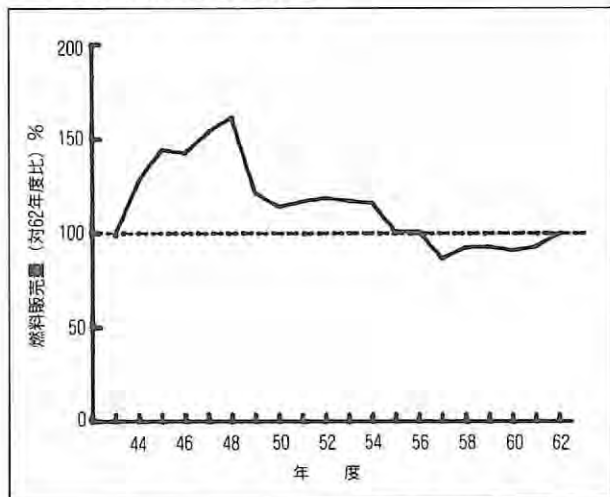
（資料：神奈川県大気汚染調査研究報告第30報他）

図は、横浜、川崎、横須賀の3市が毎年実施している市内の工場・事業場に対する燃料使用量調査結果から、燃料種類ごとに求めた年間使用量の62年度実績に対する割合を示す。なお、経年変化をみるため、石炭及びコークス（焼結用コークスを含む）を固体燃料とした。62年度の年間燃料使用量は、液体4,928,202kℓ、固体1,071,640トン、気体19,194,400×10³Nm³である。

↳ 燃料使用量の推移をみると、気体燃料及び固体燃料が増加しているのに対し、液体燃料はかなり減少しており、2度の石油危機を経て、燃料の種類が液体から気体燃料へ転換していることがわかる。

なお、10年前の燃料使用量は、気体燃料が62年度の68%であったのに対し、液体燃料は209%であった。

5 燃料油販売実績の推移



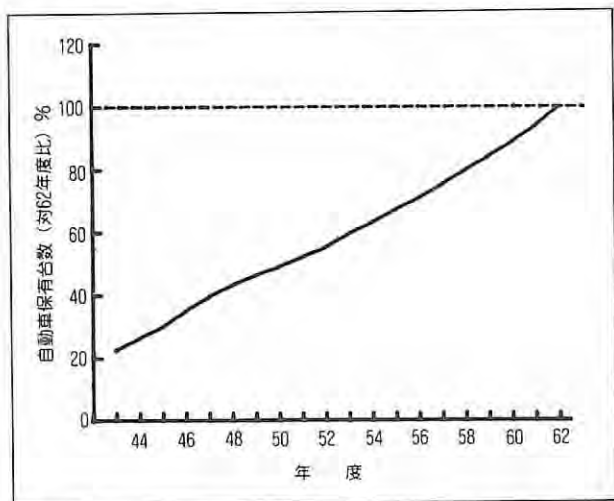
（資料：石油連盟 石油資料月報）

図は、62年度燃料油販売量実績（13,311,499kℓ）に対する割合を示す。なお、燃料油とは、ガソリン、ナフサ、ジェット燃料油、灯油、軽油及び重油である。

↳ 県内の燃料油販売実績をみると、40年代に毎年100～200万kℓの増加を続けていた販売量は、48年度に現在（62年度）の161%に達したが、第1次石油危機（48年）により翌年には現在の121%にまで減少した。その後、第2次石油危機（54年）による景気の停滞や省エネルギー努力等により再び減少傾向を示していたが、58年度からわずかに増加している。

なお、62年度の県内販売量は全国のお6.7%を占めている。

6 自動車保有台数の推移（全県）

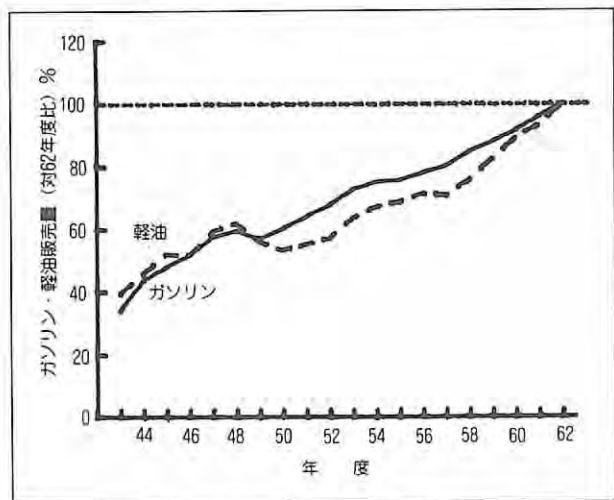


（資料：運輸省関東運輸局神奈川陸運支局調べ）

図は、62年度の神奈川県内における自動車保有台数(2,704,213台)を、100とした割合で示す。

↳ 県内の自動車保有台数の推移をみると、20年前には現在（62年度）の20%に過ぎなかったものが、10年後の52年度には約60%にまで増加している。48年の第1次石油危機により伸び率は一時鈍化したが、その後も毎年10万台前後の増加が続き、62年度には約17万台増加した。

7 ガソリン及び軽油販売実績の推移



（資料：石油連盟 石油資料月報）

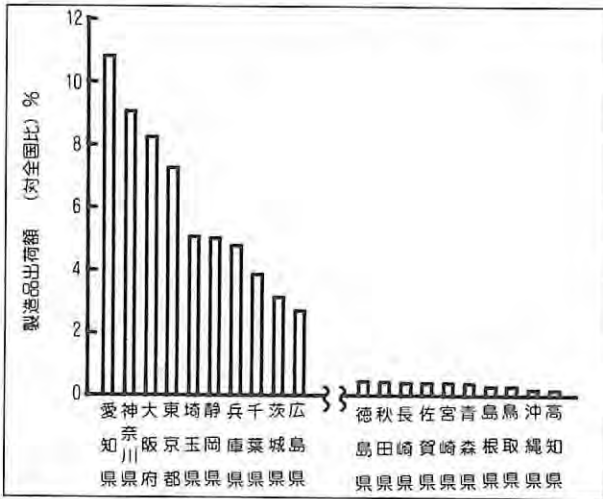
図は、62年度の神奈川県内におけるガソリン販売量及び軽油販売量を100とした割合で示す。62年度のガソリン販売量は、2,204,982kℓ、軽油販売量は1,549,984kℓである。

↳ 県内のガソリン及び軽油の販売実績をみると、20年前は現在（62年度）の約30%であったものが、48年にはガソリン、軽油とも約60%に達している。その後、第1次石油危機の影響で販売量は減少したが、その影響はガソリンに比べて軽油に顕著に現れている。

長期的にみると、第1次石油危機以降伸び率は鈍化したが、販売量は一貫して増加しており、54年の第2次石油危機の影響はそれほど現れていない。

なお、62年度の県内販売量はガソリン、軽油とも全国の約5%を占めている。

8 都道府県比較による工業製造品出荷額等



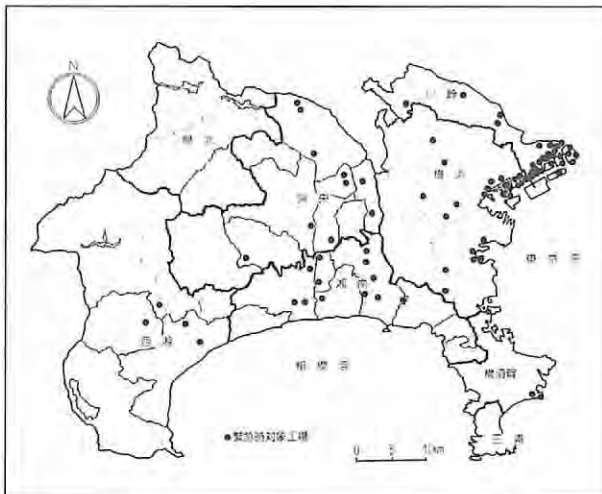
(資料：通商産業省工業統計表)

図は、61年の各都道府県における工業製品出荷額等を全国の総出荷額等254兆6,886億円に対する割合で示す。

◁ 神奈川県における61年の工業製造品出荷額等は22兆9,910億円で、愛知県の27兆4,566億円に次いで全国第2位にある。

全国の総出荷額は254兆6,886億円で、本県の占める割合はその9.0%にあたる。

9 緊急時措置対象工場と発令区域



図は、緊急時措置対象工場及び協力工場の設置場所と緊急時発令区域を示す。なお、緊急時措置対象工場とは燃料使用量が特に多い工場等を一定の基準により選択したもので「主要ばい煙排出者」ともいう。

◁ 県内の緊急時措置対象工場（協力工場を含む）は、昭和63年3月現在で82工場ある。

そのうち、51工場（62%）が横浜・川崎の両市にある。

10 ばい煙発生施設の設置状況（地区別）

（昭和63年3月31日現在）

地区	施設数 (%)	工場 事業場数 (%)
合計	9,137 (100)	3,759 (100)
横浜地区	2,933 (32.1)	1,435 (38.2)
川崎地区	1,765 (19.3)	622 (16.5)
横須賀・三浦地区	529 (5.8)	233 (6.2)
県央地区	1,613 (17.7)	595 (17.6)
湘南地区	1,662 (18.2)	484 (12.9)
足柄上地区	90 (1.0)	52 (1.4)
西湘地区	471 (5.2)	229 (6.1)
津久井地区	74 (0.8)	41 (1.1)

表は、県下各地区に設置されているばい煙発生施設及び工場、事業場の数を表わす。なお、()内の数値は全県に占める割合を示す。

↳ 県下には、大気汚染防止法の規制対象施設であるばい煙発生施設が9,137ある。地区別にみると、横浜地区(2,933)が最も多く、次いで川崎地区(1,765)、湘南地区(1,662)、県央地区(1,613)の順となっている。なお、横浜・川崎の両地区だけで全体の約半数を占めている。

11 ばい煙発生施設の設置状況（種類別）

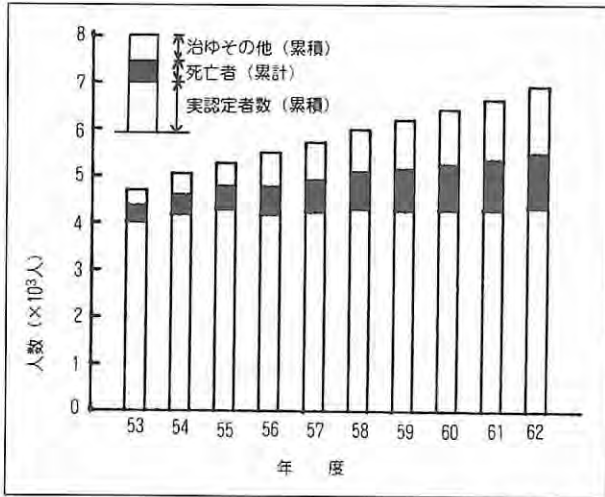
（昭和63年3月31日現在）

順位	種類	施設数
	合計	9,137
1	ボイラー	6,786
2	金属加熱炉	663
3	乾燥炉	394
4	焼却炉	370
5	石油加熱炉	264
6	溶解炉	229
7	窯業炉	112
8	塩素反応施設等	82
9	鉛蓄電池用溶解炉	71
10	反応炉・直火炉	54
11	電気炉	50
12	鉛溶解炉	14
13	硫黄燃焼炉	9
14	溶鉱炉	8
15	焼結炉・焙焼炉	7
16	鉛顔料製造用溶解炉	7
17	ガス発生炉・ガス加熱炉	7
18	コークス炉	3
19	触媒再生塔	3
20	カドミウム乾燥施設	3
21	弗酸製造施設	1

表は、大気汚染防止法で規制対象となっている29種類の施設のうち本県に設置されている21種類について、種類ごとの設置施設数を示す。

↳ 大気汚染防止法には29種類のばい煙発生施設が指定されているが、県下には21種類の施設が設置されている。そのうち74.2%がボイラー(6,786)であり、次いで金属加熱炉、乾燥炉、焼却炉の順となっている。61年度データでみると、本県のばい煙発生施設は全国(140,734)の5.9%を占めているが、石油化学・石油精製関連施設の触媒再成塔、石油加熱炉、硫黄燃焼炉が10%以上と割合が高くなっている。また、全国に占める割合が最も高いのは鉛蓄電池用溶解炉の23.4%で、藤沢、茅ヶ崎、小田原地域に集中している。

12 公害病認定患者の推移



(資料：神奈川県環境白書)

図は、公害健康被害補償法に基づく横浜市、川崎市の指定地域における慢性気管支炎、気管支ぜん息、ぜん息性気管支炎及び肺気腫並びにこれらの続発症に係る認定患者数、認定失効者数(死亡、治癒)、実認定者数を示す。

◁ 県下における62年3月現在の公害病認定患者の総数は、7,255人であり、実認定者は4,485人である。その中で最も多い症状は気管支ぜん息(3,551人)であり、ついで慢性気管支炎(778人)、肺気腫(108人)、ぜん息性気管支炎(42人)の順となっている。

61年度まで毎年200人程度が認定されていたが、62年度は373人が認定された。

なお、公害健康被害補償法が改正(63年3月1日施行)されたため、新たな認定は行われていない。

13 気象概況

62年度の月平均気温は7月と10月がやや高く、12月は平年並みであったが月の前半が低く、後半から高めとなり、続く1月も月平均気温が平年より2.5℃高く、暖冬傾向が続いたが、2月、3月には平年並みとなった。月別の特徴は、次のとおりである。

4月 低気圧と高気圧がおおむね交互に日本付近を通過したため、周期的な天気変化であったが、中旬初めに一時冬の気圧配置も現われて気温の変動が大きかった。しかし、日中の最高気温が25℃を超した日はなかった。

5月 上旬と下旬は比較的晴れた日が多く、中旬は低気圧や前線の影響で曇りや雨の日が多かったが、気温の変化は小刻みであった。

6月 関東地方では平年並みの9日に梅雨入りとなったが、それまでは真夏並みの晴天が続いた。中旬から下旬にかけても梅雨らしい天気は少なく比較的晴れた日が多かった。気温は平年並みか低めの日が多かった。

7月 関東地方では平年より5日遅い23日に梅雨明けとなったが、梅雨期間中も前線の活動が弱かった。このため比較的晴れた日が多く、気温は20日前後に平年よりかなり低くなったほかは平年並みか高めの日が多かった。梅雨明け後は太平洋高気圧に覆われたため、晴れて気温が30℃を超す日が続いた。

8月 太平洋高気圧が例年になく弱く日本付近には時々前線が南下したため、天気的不安定な日が多く、にわか雨や雷雨となった日も多かった。日中の最高気温は高低を小刻みに繰り返したが月平均ではほぼ平年並みであった。

9月 厳しい残暑もなく、顕著な長雨もなかったが月を通して高気圧の北偏傾向が強く曇りや雨の日が目立った。日中の最高気温は低めの日が多かったが月平均気温は平年並みであった。

10月 移動性高気圧に覆われて晴れた日も多かったが、低気圧の通過や高気圧の北偏で曇りや雨の降った日も多かった。また、下旬初めに北日本を中心に冬型の気圧配置となったが長続きしなかった。日中の気温は高めの日が多く日照時間も平年よりやや多かった。

11月 上旬は高気圧や低気圧の動きが早く天気は短い周期で小刻みに変化し、気温の変動が大きかった。中旬は初めは周期変化であったが、半ばに高気圧の北偏で一時天気はぐずつき、旬末は再び周期変化に戻った。下旬は高気圧に覆われて晴れベースの天気が続いたが、旬末になって一時冬型の気圧配置となった。気温は日を通して変動が大きく高低を繰り返したが、月平均では平年よりやや高かった。

12月 上旬は1日と6日及び8日から9日にかけて低気圧や気圧の谷の影響で天気は崩れたが、その他の日は冬型の気圧配置で晴天が続いた。中旬は13日まで天気はぐずつき雨やみぞれが降ったが14日は一時的に冬型の気圧配置となった。その後15日の早朝と18日の夜半に天気は崩れたが、おおむね高気圧に覆われて晴天が続いた。下旬は冬型の気圧配置や高圧帯に覆われた日が多く、晴れベースの天気が続いた。気温は上旬と中旬は平年より低めの日が多かったが、下旬は高めの日が多くなった。

1月 上旬は冬型の気圧配置が現われても長続きせず天気は周期変化が目立った。中旬も冬型の気圧配置は長続きせず、移動性高気圧に覆われる日が多かったが、12日と15日の夜に一時雨が降った。下旬は21の夜に大きな気圧の谷の通過で雨が降ったが、低気圧が日本海や南海上を離れてとおることが多かったため晴れベースの日が続いた。気温は上旬半ばに一時的にかなり低め、中旬初めと終りごろにやや低めとなったが、その他はおおむね高めに経過し、月平均ではかなり高めであった。

2月 上旬は半ば過ぎまでは天気はめまぐるしく変化し気温は高めに経過したが、その後は冬型の気圧配置となった。中旬は冬型の気圧配置が強弱を繰り返し、低気圧は日本から離れて通ることが多かったため晴れた日が多く、12日に雨や雪が降った程度でその後は大きな天気の崩れはなかった。下旬は初め高気圧に覆われて晴れたが、23日に気圧の谷が通過し、その後は高気圧の張り出しが弱く北偏傾向が旬末まで続いた。気温は上旬の前半と下旬の初めに平年より高めとなったがその他は平年より低く中旬と下旬にはかなり低い日が現われた。

3月 上旬は旬初めと半ばに天気が崩れたが、その後は高圧帯に覆われて晴れベースの天気が続いた。中旬前半は高気圧と低気圧が交互に日本付近を通過したため天気は周期変化し、旬の前半はかなり気温が高かった。下旬は半ば過ぎまで天気は周期変化したが、旬末になって南海上に前線が停滞したため雨が降り続き31日は雪となった。気温は中旬前半にかなり高い日が現われ5月中旬ごろの陽気となった日があったが、その他は平年並みか平年より低めの日が多かった。

14 環境基準適合状況一覧表

No	項目 測定局名	年度	SO ₂			NO ₂			CO			Ox			SPM			設置主体
			60	61	62	60	61	62	60	61	62	60	61	62	60	61	62	
1	川崎市公署監視C		◎	◎	◎	○	×	×	◎	◎	◎	×	×	×	×	×	×	川崎
2	大師保健所		◎	◎	◎	○	×	×	◎	◎	◎	×	×	×	×	×	川崎	
3	田島保健所		◎	◎	◎	×	×	◎	◎	◎	×	×	×	×	×	×	国	
4	川崎市庁舎前*		-	-	-	×	×	◎	◎	◎	-	-	-	-	-	-	川崎	
5	川崎区新川通り*		-	-	-	×	×	◎	◎	◎	-	-	-	-	-	-	川崎	
6	川崎区池上新田公園*		-	-	-	×	×	◎	◎	◎	-	-	-	-	-	-	川崎	
7	幸保健所		◎	◎	◎	×	×	◎	◎	◎	-	-	-	×	×	×	川崎	
8	幸区遠藤町交差点*		-	-	-	×	×	◎	◎	◎	-	-	-	-	-	-	川崎	
9	中原保健所		◎	◎	◎	○	×	◎	◎	◎	-	-	-	×	×	×	川崎	
10	中原区木月*		-	-	-	×	×	◎	◎	◎	-	-	-	-	-	-	川崎	
11	高津区役所		◎	◎	◎	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	×	×	×	川崎	
12	高津区二子*		-	-	-	-	×	◎	◎	◎	-	-	-	-	-	-	川崎	
13	宮前区鷺沼配水所		◎	◎	◎	○	○	◎	◎	◎	-	-	-	×	×	×	川崎	
14	宮前区馬絹交差点*		-	-	-	×	×	◎	◎	◎	-	-	-	-	-	-	川崎	
15	多摩保健所		◎	◎	◎	○	○	-	-	-	×	×	×	×	×	×	川崎	
16	多摩区役所前*		-	-	-	○	×	◎	◎	◎	-	-	-	-	-	-	川崎	
17	麻生区百合丘第一公園		◎	◎	◎	○	○	-	-	-	×	×	×	×	×	×	川崎	
18	麻生区柿生*		-	-	-	○	○	◎	◎	◎	-	-	-	-	-	-	川崎	
19	鶴見保健所		◎	◎	◎	×	×	◎	◎	◎	-	-	-	×	×	×	横浜	
20	鶴見区生麦小学校		◎	◎	◎	×	×	-	-	-	×	×	×	×	×	×	横浜	
21	鶴見区下末吉小学校*		-	-	-	×	×	◎	◎	◎	-	-	-	×	×	×	横浜	
22	港北区総合庁舎		◎	◎	◎	×	×	-	-	-	×	×	×	×	×	×	横浜	
23	神奈川区総合庁舎		◎	◎	◎	×	×	-	-	-	×	×	×	×	×	×	横浜	
24	西区平沼小学校		◎	◎	◎	×	×	-	-	-	×	×	×	×	×	×	横浜	
25	西区浅間下交差点*		-	-	-	×	×	◎	◎	◎	-	-	-	×	×	×	横浜	
26	神奈川県庁		◎	◎	◎	○	×	◎	◎	◎	×	×	×	×	×	×	横浜	
27	中区加曾台		◎	◎	◎	○	×	-	-	-	-	-	-	×	×	×	横浜	
28	中区本牧		◎	◎	◎	×	×	-	-	-	×	×	×	×	×	×	横浜	
29	横浜市庁舎前**		-	-	-	×	×	◎	◎	◎	-	-	-	×	×	×	横浜	
30	南区横浜商業高校		◎	◎	◎	○	○	×	-	-	-	×	×	×	×	×	横浜	
31	港南区野庭中学校		◎	◎	◎	×	×	-	-	-	×	×	×	×	×	×	横浜	
32	港南中学校*		-	-	-	○	×	◎	◎	◎	-	-	-	×	×	×	横浜	
33	磯子区総合庁舎		◎	◎	◎	○	○	×	-	-	-	×	×	×	×	×	横浜	
34	磯子警察署前*		-	-	-	×	×	◎	◎	◎	-	-	-	×	×	×	横浜	
35	金沢区長浜病院		◎	◎	◎	○	○	-	-	-	×	×	×	×	◎	×	横浜	
36	戸塚区汲沢小学校		◎	◎	◎	○	○	×	-	-	-	×	×	×	×	×	横浜	
37	戸塚区矢沢交差点*		-	-	-	×	×	◎	◎	◎	-	-	-	×	×	×	横浜	
38	保土ヶ谷区桜丘高校		◎	◎	◎	○	×	-	-	-	×	×	×	×	×	×	横浜	
39	旭区鶴ヶ峯小学校		◎	◎	◎	○	×	-	-	-	×	×	×	×	×	×	横浜	
40	旭区都岡小学校*		-	-	-	×	×	◎	◎	◎	-	-	-	×	×	×	横浜	
41	瀬谷区南瀬谷小学校		◎	◎	◎	○	×	-	-	-	×	×	×	×	×	×	横浜	
42	緑区都田中学校		◎	◎	◎	○	×	-	-	-	×	×	×	×	×	×	横浜	
43	緑区青葉台*		-	-	-	○	×	◎	◎	◎	-	-	-	×	×	×	横浜	
44	横須賀市役所		◎	◎	◎	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	-	-	-	横須賀	
45	横須賀市追浜行政C		◎	◎	◎	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	-	×	×	横須賀	
46	横須賀市久里浜行政C		◎	◎	◎	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	-	-	×	横須賀	
47	横須賀市西部行政C		◎	◎	◎	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	-	-	-	横須賀	
48	横須賀市衣笠行政C		◎	◎	◎	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	-	-	-	横須賀	
49	三浦市役所		◎	◎	◎	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	-	×	×	県	
50	三崎簡易裁判所*		-	-	-	○	○	◎	◎	◎	-	-	-	-	-	-	県	

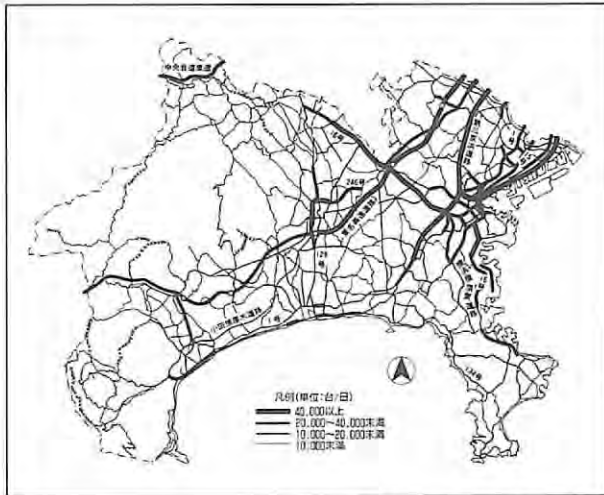
No	測定局名	項目 年度	SO ₂			NO ₂			CO			Ox			SPM			設置主体
			60	61	62	60	61	62	60	61	62	60	61	62	60	61	62	
51	逗子市役所		◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	-	-	-	県
52	逗子駅前公園*		-	-	-	○	○	○	◎	◎	◎	-	-	-	-	-	-	
53	鎌倉市役所		◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	-	-	×	
54	鎌倉警察署*		-	-	-	○	○	○	◎	◎	◎	-	-	-	-	-	-	
55	藤沢市役所		◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	-	-	-	
56	藤沢橋*		-	-	-	○	○	×	◎	◎	◎	-	-	-	-	-	-	県
57	茅ヶ崎市役所		◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	-	-	-	
58	茅ヶ崎市新栄所*		-	-	-	×	×	×	◎	◎	◎	-	-	-	-	-	×	
59	平塚市役所		◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	-	×	×	
60	平塚市松原歩道橋*		-	-	-	○	○	○	◎	◎	◎	-	-	-	-	-	-	
61	小田原市役所		◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	⊗	⊗	×	県
62	小田原市民会館*		-	-	-	○	○	○	◎	◎	◎	-	-	-	-	-	×	
63	南足柄市役所		◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	-	-	-	
64	秦野市役所		◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	-	-	×	
65	秦野市本町*		-	-	-	○	○	○	◎	◎	◎	-	-	-	-	-	-	
66	伊勢原市役所		◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	-	-	-	県
67	厚木市役所		◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	-	×	×	
68	厚木市中央通歩道橋*		-	-	-	○	○	○	◎	◎	◎	-	-	-	-	-	-	
69	大和市役所		◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	-	-	-	
70	大座間市役所		◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	-	-	×	
71	相模原市役所		◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	-	-	-	相模原
72	相模原市相模台中学校		◎	◎	◎	○	○	○	-	-	-	×	×	×	-	-	-	
73	相模原市橋本		◎	◎	◎	○	○	○	-	-	-	×	×	×	-	-	-	
74	相模原市上溝T字路*		-	-	-	○	○	○	◎	◎	◎	-	-	-	-	-	-	
75	相模原市淵野辺十字路口*		-	-	-	×	×	×	◎	◎	◎	-	-	-	-	-	-	
76	愛川町役場		◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	-	-	-	県
77	津久井町中野		◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	-	-	-	

(注1) 表中の○印は環境基準に適合している測定局を、×印は適合していない測定局を示す。なお、長期的評価と短期的評価のあるSO₂、CO、SPMについては、外側が長期的の評価、内側が短期的の評価を示す。

(注2) 測定局名の*印は、自動車排出ガス測定局を示す。

(注3) 測定局名の**印は、車道測定局を示し、環境基準適用外であるが、参考として記載した。

参考1 主要道路の交通量（24時間交通量）



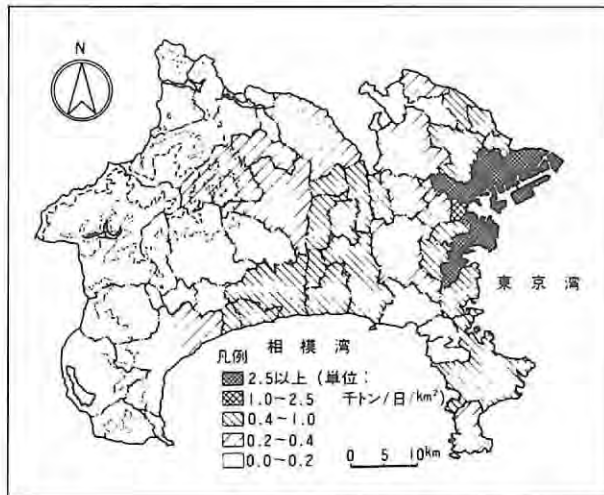
(資料：建設省関東地方建設局調べ)

図は、昭和58年度の道路交通センサスによる24時間交通量を示す。

◀ 県内の幹線道路の交通量は、東名高速道路、第三京浜道路などの自動車専用道路と横浜・川崎地域の臨海部で、1日40,000台以上と交通が激しくなっている。

窒素酸化物排出量が多い普通貨物自動車（大型車）の混入率をみると、横浜・川崎地域の臨海部と東名高速道路、国道246号、国道129号などで30%以上となっている。

参考2 物資の発生集中密度の地域分布



(資料：東京都市圏第2回物資流動調査より)

図は、運輸業を除く事業所に発着する重量1kg以上の物資を対象として、57年に実施された物資流動調査結果から市区町村ごとに求めた1日間に発生集中する物資重量の単位面積あたりの重量密度を示す。なお、神奈川県内の調査対象事業所は約1万事業所である。

◀ 物資の発生集中量は、横浜・川崎の臨海部で単位面積当たりの密度が最も高くなっている。

しかし、47年の調査結果と比較すると、発生集中量は内陸部で増加しており、臨海部で減少している。